

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小浦雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小浦雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	10,604	9,396	41,046
経常利益	(百万円)	947	180	3,108
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	748	176	2,321
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	278	137	168
純資産額	(百万円)	59,083	58,685	59,028
総資産額	(百万円)	74,353	72,851	73,047
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	13.43	3.18	41.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	77.8	78.8	79.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第100期第2四半期連結累計期間より、株式報酬制度を導入し、当該信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表並びに連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、自動車、情報通信が堅調に推移し、設備投資も底堅かったものの、輸出が大きく減少したことから全体の景況感は悪化しました。一方、個人消費は雇用・所得環境の改善傾向が持続したことから、緩やかながらも拡大傾向が持続しました。世界経済においては、米国の経済活動状況を表す指標は底堅さを示したものの、製造業、非製造業ともに中国との貿易摩擦問題もあり、景況感が悪化しています。欧州では英国を除き、緩やかに景気は拡大してきましたが、当第1四半期に入り、企業の景況感は横ばいから悪化方向に変化しつつあります。一方、個人消費は失業率の低下が続くなど、雇用環境が改善し、新車販売の増加など堅調な状況で推移しました。しかし、英国ではEU離脱問題の長期化による企業マインドの悪化、更に個人消費も減少状況にあります。中国では、工業生産の伸び率が低水準に落ち込み、設備投資の伸びも一段と鈍化するなど、米国との貿易摩擦の影響が顕著となっており、中国経済は不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの取引業界別の経営成績としましては、電子・半導体業界では、メモリ生産が減少したこと、更に当社製品が使われる半導体製造装置生産も減少したため、前年同期と比較し、関連工具の売上は減少しました。輸送機器業界では、国内外自動車生産や航空機関連部品生産が好調であったことにより前年同期と同等の売上となりました。機械業界では、中国での自動車生産の減少や工作機械受注が大きく落ち込んだことにより、当該業界向け売上は減少しました。石材・建設業界では、需要低迷により石材関連工具の売上は減少したものの、国内の公共投資が増加したこともあり、石材・建設業種全体では、前年同期と比べて増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、72,851百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加300百万円、受取手形及び売掛金の減少284百万円、投資有価証券の減少143百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、14,166百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の増加210百万円、賞与引当金の増加431百万円、退職給付に係る負債の減少179百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、58,685百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上176百万円、剰余金の配当による減少445百万円であります。

この結果、自己資本比率は78.8%となり、1株当たり純資産額は1,034円82銭となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,396百万円と前年同期と比べ1,207百万円(11.4%)の減収となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、148百万円と前年同期と比べ690百万円(82.3%)の減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、180百万円と前年同期と比べ767百万円(81.0%)の減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、176百万円と前年同期と比べ571百万円(76.4%)の減益となりました。

なお、業界別の経営成績は次の通りであります。

(a) 電子・半導体業界

当業界向けの売上高は、2,908百万円と前年同期と比べ1,015百万円(25.9%)の減収となりました。

(b) 輸送機器業界

当業界向けの売上高は、2,457百万円と前年同期と比べ27百万円(1.1%)の減収となりました。

(c) 機械業界

当業界向けの売上高は、2,400百万円と前年同期と比べ233百万円(8.9%)の減収となりました。

(d) 石材・建設業界

当業界向けの売上高は、1,231百万円と前年同期と比べ26百万円(2.2%)の増収となりました。

(e) その他(大学研究機関、窯業及び宝飾等)

その他の売上高は、398百万円と前年同期と比べ41百万円(11.5%)の増収となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、430百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,700,000	55,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,700,000	55,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		55,700,000		4,102		7,129

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,546,700	555,467	
単元未満株式	普通株式 146,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,700,000		
総株主の議決権		555,467	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)及び株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式191,700株(議決権の数1,917個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	6,400		6,400	0.01
計		6,400		6,400	0.01

(注) 上記のほか、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式191,700株(議決権の数1,917個)を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,886	15,186
受取手形及び売掛金	11,255	10,971
有価証券	1,662	1,527
商品及び製品	2,858	2,901
仕掛品	1,536	1,390
原材料及び貯蔵品	2,226	2,249
その他	707	843
貸倒引当金	120	116
流動資産合計	35,012	34,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,760	7,618
機械装置及び運搬具(純額)	5,870	5,869
土地	6,855	6,854
その他(純額)	1,089	1,192
有形固定資産合計	21,576	21,535
無形固定資産		
	143	163
投資その他の資産		
投資有価証券	13,526	13,382
その他	3,322	3,347
貸倒引当金	533	531
投資その他の資産合計	16,315	16,198
固定資産合計	38,035	37,897
資産合計	73,047	72,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,563	1,649
短期借入金	488	506
未払法人税等	93	304
賞与引当金	711	1,142
その他	2,658	2,256
流動負債合計	5,515	5,859
固定負債		
退職給付に係る負債	7,779	7,599
事業構造改善引当金	22	23
株式給付引当金	27	30
その他	674	654
固定負債合計	8,504	8,306
負債合計	14,019	14,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	44,367	44,099
自己株式	155	156
株主資本合計	55,443	55,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,505	2,475
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	319	341
退職給付に係る調整累計額	46	34
その他の包括利益累計額合計	2,299	2,259
非支配株主持分	1,285	1,251
純資産合計	59,028	58,685
負債純資産合計	73,047	72,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,604	9,396
売上原価	7,810	7,158
売上総利益	2,793	2,238
販売費及び一般管理費		
販売費	1,072	1,243
一般管理費	882	846
販売費及び一般管理費合計	1,954	2,090
営業利益	838	148
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	62	68
為替差益	10	
持分法による投資利益	8	
その他	16	12
営業外収益合計	111	100
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損		53
持分法による投資損失		12
その他	0	0
営業外費用合計	2	68
経常利益	947	180
特別利益		
投資有価証券売却益		53
特別利益合計		53
税金等調整前四半期純利益	947	233
法人税、住民税及び事業税	376	174
法人税等調整額	207	116
法人税等合計	168	57
四半期純利益	779	175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	30	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	748	176

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	779	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	30
土地再評価差額金	2	
為替換算調整勘定	485	43
退職給付に係る調整額	8	14
持分法適用会社に対する持分相当額	288	66
その他の包括利益合計	1,057	38
四半期包括利益	278	137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	135
非支配株主に係る四半期包括利益	76	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	168百万円	189百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	577百万円	608百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	445	8	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円43銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	748	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	748	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,694	55,501

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間より、株式報酬制度を導入し、当該信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において、191千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あと築地有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 昌孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 厚海 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 敏蔵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。